



所得が減り生活が苦しくなっている市民に

市民税の減免制度の適用を

小泉内閣時代の大増税で、市民税では年収700万円のサラリーマン(妻と小学生1人、高校生1人を扶養)の場合、4万3000円の増税が行われました。

一方、市民の所得はH22年度で343万円、9年前と比較すると年間52万円も減少。長引く不況や増税の影響で市民生活は厳しくなっています。

で負担増しか残らない世帯が多い。こうした増税は認められない」と主張しました。また、増税で学童保育料などの行政サービスも値上げになる世帯が出てきます。「負担増にならないよう配慮すべき」と求めると、市長は「負担して頂きたい」と冷たい姿勢に終始しました。

納税が困難な人をたすけるべき

子育て世代にさらなる負担増

さらに6月から住民税の年少扶養控除と特定扶養控除の上乗せが廃止され、子育て世代への増税が実施されます。

私は増税の影響について市長に質問しました。市長は「市民税ではモデルケースで年間2万7000円、推計1万5千人、総額3億7500万円の増税になる」と答えました。私は「そもそも年少扶養控除廃止は子ども手当の財源確保が目的だが、子ども手当を支給されても増税

市税条例では市税減免の規定がありますが、実際には生活保護受給者以外は適用されていません。私が納税困難者への市民税の減免制度の適用を求めると、市長は「国の動向を注視し、近隣市と調整しながら検討する」と答えました。増税や不況で納税が困難になる人が増えると思われます。税金を納めたくても納められない人を救済する制度が必要です。市民税の減免は自治体独自で運用することができます。国の動向を待たずに早期に実施すべきです。

黒須公民館の建て替えを要望

この他に西洋館・旧黒須銀行など黒須地域の文化財保護と活用、要望の強い黒須公民館の建て替えを求めました。

個人市民税は負担増の連続！	
年収700万円のサラリーマンで妻と小学生1人、高校生1人を扶養している場合の比較	
2004年度～2007年度に実施された増税ですでに	4万3000円の負担増
年少扶養控除、特定扶養控除の廃止でさらに	2万7000円の負担増



日本共産党 市議会議員 吉沢かつら

フレッシュレポート

No27
2012年春号

春がやってきましたね。みなさん、いかがお過ごしですか。私は「脱虚弱体質」を目標に体力づくりに励もうと思っているのですが、なかなかできなくて…。唯一取り組んでいることは「ピラマキ健康法」です。みなさんのお宅に議会報告を配布することで足腰が強くなるかなあと期待しています。ぜひ、お読みくださいね。

ホームページ見てね！



日本共産党入間市議団のホームページをご覧ください。吉沢かつらのページは毎日更新中です！

市民の願い実現にむけ頑張ります

木造住宅の耐震改修工事補助制度がスタート

4月から入間市でも木造住宅の耐震改修工事の補助制度が始まります。補助額は改修に要した費用の23%で20万円が限度額となっています。

私は、この制度の実施を一般質問などで求めてきました。また、私の議会報告をお読みになった市民の方から「是非、実施してほしい」との声も寄せられていました。この度、ようやく要望が実り嬉しく思っているところです。担当課職員のご

努力にも深く感謝申し上げます。

ただ心配なのは予算額が限られており、助成を希望する方が大勢いた場合、その要望に応えきれないのではないかと思います。すでに担当課には市民からの問い合わせが沢山きているそうです。引き続き、予算の増額や制度の充実を求めていきたいと思ひます。

この他、子ども医療費無料制度の中学3年生までの無料化や住宅リフォーム助成制度の実施など、市民のみなさんの願いを実現するために頑張ります。



入間市駅で宣伝を行っています。見かけたら気軽に声をかけて下さい

生活苦に追い打ちかける負担増と制裁

3月定例市議会

介護保険料を18%も値上げ

3月議会では、日本共産党は3つの条例改正に反対し、その他の条例、道路認定、補正予算には賛成しました。

663円の値上げで月額4224円に

入間市介護保険条例の一部を改正する条例では、保険料改定が示され、保険料

基準額が現行の月額3561円から4224円に663円、18・3%もの値上げとなります。

後期高齢者医療の負担増と年金の支給が減額されるなかで、介護保険料の大幅値上げは、高齢者のくらしを壊しかねません。共産党は、滞納者への減免制度の拡充を求め、反対しました。

滞納者にサービス制限の制裁

入間市市営住宅条例の一部を改正する条例では、入居資格に「市税の滞納のない者」を加え、分割納付などで支払いの努力をしている人まで排除します。保証人についても現行は2人の「保証人」が、改正

では2人の「連帯保証人」とし、入居手続きのハードルを引き上げました。市民生活が厳しさを増すなか、市営住宅への入居を制限する条例改正は認められませんが、他会派により可決されました。

庶民への増税は認められない

市税条例の一部改正では、退職所得に対する10%控除を来年1月から廃止する内容が盛り込まれました。

共産党は「266兆円もの内部留保をため込んでいる大企業や大金持ちへの減税を続けながら、庶民にだけ増税を押しつけることは認められない」として反対しましたが、賛成多数で可決されました。

「リフォーム助成などで市民生活を応援する市政」を主張

24年度予算では、住宅耐震化工事の助成や全小中学校への教科指導員の配置、学校耐震化の前倒しなど、市民の要望が一部反映されましたが、「中3までの子ども医療費の無料化や住宅リフォーム助成制度の再開で市民のくらし最優先の市政」を求め、一般会計予算と国保・介護保険・後期高齢者医療・狭山台土地区画整理事業の4特別会計と水道事業会計予算に反対しました。

【新年度から実施される主な施策】

市役所本庁舎、消防庁舎、東町・高倉・黒須公民館など公共施設の耐震診断 要望の強かった全小中学校への教科指導員の配置 木造住宅耐震改修への補助制度の開始 空間放射線量測定器を3台追加購入し、市民への貸し出し開始などが実施されます。



中3までの医療費無料化を

「新日本婦人の会」など市民団体と日本共産党が制度の拡充を要請してきた子ども医療費無料制度は、4月から小3まで無料になりました。

近隣の自治体ではすでに中3まで無料になっていますが、入間市は具体的な見通しを全く示していません。

市民からは「なぜ入間市だけ遅れているのか」という声が寄せられています。基地交付金を活用して直ちに実施すべきです。

財政難を理由にしていますが、入間市は埼玉県下で4番目に借金が少なく、実施できない道理はありません。

共産党議員の一般質問

石田よしお議員

被災地支援、ハザードマップの改善

小出わたる議員

消費税増税反対を、予防接種補助を

吉沢かつら議員

市民税減免制度、黒須公民館建て替え

安道よし子議員

給食の放射性物質検査の実施を

日本共産党市議会報告

2012年4月

発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075

安道よし子 2962-8082 090(4811)0553

吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077

小出わたる 2932-7884 090(6542)3883



すすむ学校耐震化

学校耐震化を前倒し実施

23年度一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ、6億7516万円を追加し、歳入歳出の総額を395億4507万円とするものです。

事業の主なものは、小中学校校舎の耐震化事業費の増額により、東金子小、新久小、黒須小、西武中の校舎耐震補強工事が前倒しで実施されます。

繰り返し求めてきた市民の要望が実現します。